

第10回法務本省等契約監視会議議事概要

開催日	平成23年11月9日（水）
開催場所	法務省大臣官房会計課会議室
出席委員	野村豊弘（学習院大学教授） 前田雅英（首都大学東京法科大学院教授） 柿原理一郎（フジテレビ報道局役員待遇解説委員主幹）
審議対象期間	平成23年4月～同年7月
審議対象契約	一般競争契約 218件 随意契約 288件
重点審議案件	一般競争契約 4件 随意契約 8件
委員からの主な意見・質問、それに対する回答等	別紙のとおり
意見具申等	今回審議した契約については、特に意見を付するものはなく、適正に処理されているものと思われる。
次回の会議開催等	平成24年6月（予定）

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>1 「検察総合情報管理システム運用管理 支援 一式」 契約金額 115,516,800円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 落札率が低い理由は何か。</p> <p>2 「判例検索等データベースの利用 一式」 契約金額 44,055,900円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 一般競争入札に適しているのか（複数 の入札者による価格競争が期待できるの か）。</p> <p>3 「語学研修（英語・中国語・韓国語） 研修業務委託 一式」 契約金額 8,172,570円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p>	<p>(回答) 本件落札業者においては、受注機会 拡大のために、戦略的な価格設定（大 幅に値引きした額）で入札したため、 落札率が低くなったと思われる。</p> <p>(回答) 業務の都合上、データベースに対し て要求する法令、判例等のボリューム、 検索機能について、一定の水準以上の ものが必要な仕様となっているが、特 定のサービスを指定せず、不必要な応 札条件を設定しないようにして一般競 争入札を行っている。</p>

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>(質問) 初回での落札率がほぼ100パーセントとなった理由は何か。</p> <p>4 「録音・録画装置 一式」 契約金額 96,894,000円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p>	<p>(回答) 例年一般競争入札を実施している案件であり、前年度の予定価格と契約金額等が公表されていること、また、予定価格の算出に際し、過去の入札実績等を考慮して設定するなどしていることから、このような結果になったものと思われる。</p>
<p>(質問) 本装置は汎用品で構成されているのに、2者しか応札していないのはなぜか。</p> <p>5 「地図情報システム機器等賃貸借 一式」 契約金額 363,981,170円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 本機器の賃貸借期間についてはどのように考えているのか。</p>	<p>(回答) 当該装置については、録音、録画したデータが改ざんされないような特殊な仕様となっているものの、機器構成としては汎用品で構成されており、特に1者しか応札できないような特殊なものではないが、2者の応札となったことについては、東日本大震災の影響で物流が滞ったことが一因だと思われる。</p> <p>(回答) 5年間の賃貸借期間を前提として、一般競争入札を実施している。</p>

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>6 「I Pテレビ会議システム用機器一式」 契約金額 39,186,000円 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>(質問) 5年間の賃貸借を前提とした一般競争入札は適切か。</p> <p>7 「新聞購読料」 契約金額 13,737,648円</p> <p>8 「共同通信ニュースサービス提供一式」 契約金額 11,529,000円</p> <p>9 「時事通信ゼネラルニュース提供一式」 契約金額 8,442,000円</p> <p>10 「日経テレコン21利用 一式」 契約金額 4,158,000円 (上記7から10) 支出負担行為担当官 法務省大臣官房会計課長</p> <p>11 「総合ニュースサービス (CLUE) 情報供給 一式」 契約金額 1,890,000円</p> <p>12 「海外リスク情報供給 一式」 契約金額 1,320,000円 (上記11, 12) 支出負担行為担当官 公安調査庁総務部長</p>	<p>(回答) 現在の機器であれば、向こう5年間十分に使用可能であるという判断に加え、長期の賃貸借を前提として一般競争入札に付することにより、リース料の低減が期待できることから、費用対効果の面からも適切であると考えます。</p>

質 問 ・ 意 見 等	回 答 等
<p>(質問 (7から12)) 情報入手のコストは適正か。</p>	<p>(回答) 各情報提供サービスには、それぞれ異なる配信傾向、検索機能などの特性があり、各部署において業務遂行上の必要に応じて契約している。 また、各情報提供サービスの契約に際しては、購入部数、利用者数の見直しを行うなど、コスト面にも十分配慮している。</p>